



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 株式会社 筑波銀行
 コード番号 8338 URL <http://www.tsukubabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 藤川 雅海
 (氏名) 生田 雅彦
 特定取引勘定設置の有無 無
 TEL 029-859-8111

(百万円未満、小数点1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,653	△0.3	2,324	45.6	1,743	36.9
26年3月期第1四半期	11,700	4.9	1,595	687.5	1,273	387.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,128百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △1,868百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	21.12	9.71
26年3月期第1四半期	15.42	7.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,325,894	100,262	4.3
26年3月期	2,273,252	98,087	4.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 100,262百万円 26年3月期 98,087百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	△48.5	1,500	△47.1	18.17
通期	3,300	△46.3	3,100	△32.4	36.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	82,553,721 株	26年3月期	82,553,721 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	9,050 株	26年3月期	8,398 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	82,544,931 株	26年3月期1Q	82,547,213 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(第四種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0.00	—	0.75	0.75

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注2) 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 26年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 0.20%

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

(2) 27年3月期(予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 0.15%

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

(別添) 平成27年3月期 第1四半期 決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、国債等債券売却益の減少に伴うその他業務収益の減少や役員取引等収益の減少等により、前年同期比46百万円減少し、116億53百万円となりました。

経常費用は、預金利息の減少等による資金調達費用の減少や、貸倒引当金繰入額の減少等によるその他経常費用の減少等により、前年同期比7億75百万円減少し、93億28百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比7億28百万円増加し23億24百万円に、当期純利益は同4億70百万円増加し17億43百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は、貸出金の増加などにより前連結会計年度末比526億円増加し、2兆3,258億円となりました。

一方、負債は、預金の増加などにより前連結会計年度末比504億円増加し、2兆2,256億円となりました。

また、純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比21億円増加し1,002億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は、公金預金及び個人預金を中心に増加し、前連結会計年度末比501億円増加の2兆1,769億円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出金の増加等により、前連結会計年度末比222億円増加の1兆5,717億円となりました。

また、有価証券は、社債やその他の証券の増加等により、前連結会計年度末比69億円増加の5,634億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間までの経常利益や四半期純利益は、第2四半期連結累計期間の連結業績予想を上回って推移しておりますが、今後の経済・金融情勢等の経営環境を見極める必要があるため、現時点において、平成26年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間に基づき一定の割引率を決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が661百万円増加し、利益剰余金が427百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	133,649	158,108
買入金銭債権	577	603
商品有価証券	248	256
金銭の信託	2,874	1,027
有価証券	556,518	563,487
貸出金	1,549,517	1,571,779
外国為替	3,119	2,988
その他資産	11,244	12,861
有形固定資産	22,889	22,702
無形固定資産	3,066	3,126
繰延税金資産	6,187	5,266
支払承諾見返	2,827	3,073
貸倒引当金	△19,469	△19,387
資産の部合計	2,273,252	2,325,894
負債の部		
預金	2,126,768	2,176,952
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
外国為替	52	67
社債	3,740	3,160
新株予約権付社債	5,000	5,000
その他負債	11,945	12,790
賞与引当金	825	216
退職給付に係る負債	2,985	3,437
役員退職慰労引当金	16	9
執行役員退職慰労引当金	30	28
睡眠預金払戻損失引当金	196	182
ポイント引当金	4	4
利息返還損失引当金	1	0
偶発損失引当金	330	287
再評価に係る繰延税金負債	440	419
支払承諾	2,827	3,073
負債の部合計	2,175,165	2,225,631
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	32,575	32,575
利益剰余金	11,686	12,515
自己株式	△2	△2
株主資本合計	93,127	93,956
その他有価証券評価差額金	4,890	6,243
繰延ヘッジ損益	△285	△265
土地再評価差額金	124	85
退職給付に係る調整累計額	229	241
その他の包括利益累計額合計	4,959	6,305
純資産の部合計	98,087	100,262
負債及び純資産の部合計	2,273,252	2,325,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	11,700	11,653
資金運用収益	8,406	8,235
(うち貸出金利息)	7,074	6,702
(うち有価証券利息配当金)	1,279	1,492
役務取引等収益	2,119	1,875
その他業務収益	502	238
その他経常収益	672	1,304
経常費用	10,104	9,328
資金調達費用	612	515
(うち預金利息)	313	267
役務取引等費用	714	758
その他業務費用	111	0
営業経費	7,154	7,149
その他経常費用	1,511	904
経常利益	1,595	2,324
特別利益	5	0
固定資産処分益	5	0
特別損失	52	75
固定資産処分損	24	5
減損損失	28	70
税金等調整前四半期純利益	1,548	2,249
法人税、住民税及び事業税	20	90
法人税等調整額	254	415
法人税等合計	275	505
少数株主損益調整前四半期純利益	1,273	1,743
四半期純利益	1,273	1,743

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,273	1,743
その他の包括利益	△3,141	1,384
その他有価証券評価差額金	△3,207	1,352
繰延ヘッジ損益	65	19
退職給付に係る調整額	-	11
四半期包括利益	△1,868	3,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,868	3,128

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成27年3月期 第1四半期 決算説明資料

【目次】

1. 損益の概況			
(1) 単体損益	(単)	2
(2) 連結損益	(連)	3
2. 金融再生法開示債権	(単)	4
3. 自己資本比率(国内基準)	(連)	4
4. 時価のある有価証券の評価差額			
(1) その他有価証券	(単)	5
(2) 満期保有目的の債券	(単)	5
(3) 子会社株式で時価のあるもの	(単)	5
5. 預金・貸出金残高等の状況			
(1) 預金・貸出金残高	(単)	6
(2) 中小企業等貸出金残高・比率	(単)	6
(3) 消費者ローン残高	(単)	6
(4) 預り資産残高	(単)	6

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

ただし、金融再生法開示債権額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

1. 損益の概況

(1) 単体損益

- ◇ 銀行の本業の収益力を示すコア業務純益は、投資信託販売手数料の減少により役務取引等利益が減少したことなどから、前年同期比3億44百万円減少の16億57百万円となりました。一方、業務純益は、一般貸倒引当金繰入額が戻入益となったことから、前年同期並みの21億22百万円となりました。
- ◇ 経常利益は、実質信用コストの減少などにより、前年同期比7億23百万円増加の21億90百万円に、四半期純利益についても同4億75百万円増加の16億28百万円となりました。
- ◇ 足許の業績は、第1四半期時点で経常利益や四半期純利益が第2四半期の業績予想を上回るなど順調に推移しておりますが、今後の経済・金融情勢等の経営環境を見極める必要があるため、現時点において、第2四半期の業績予想は修正しておりません。

【単体】

	平成27年3月期 第1四半期 (3ヵ月)		前年同期比	平成26年3月期 第1四半期 (3ヵ月)		平成27年3月期 第2四半期累計期間 業績予想 (6ヵ月)
業務粗利益	8,899	△ 510		9,409		
資金利益	7,734	△ 82		7,817		
役務取引等利益	926	△ 274		1,201		
その他業務利益	237	△ 153		390		
うち国債等債券損益	178	△ 185		364		
経費(除く臨時処理分)(△)	7,063	19		7,043		
人件費(△)	3,685	135		3,549		
物件費(△)	3,006	△ 140		3,147		
税金(△)	371	24		347		
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,835	△ 529		2,365		
コア業務純益	1,657	△ 344		2,001		
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	△ 286	△ 526		239		
業務純益	2,122	△ 3		2,126		
金銭信託運用見合費用(△)	0	△ 0		0		
臨時損益	67	726		△ 658		
うち株式等関係損益	288	73		215		
うち不良債権処理額(△) ②	214	△ 603		818		
貸出金償却・放棄(△)	328	181		147		
個別貸倒引当金繰入額(△)	773	△ 191		965		
債権売却損益	541	541		-		
偶発損失引当金繰入額(△)	△ 43	18		△ 61		
保証協会責任共有制度負担金(△)	58	△ 13		71		
償却債権取立益	177	△ 14		191		
その他(△)	△ 184	△ 71		△ 112		
経常利益	2,190	723		1,466		1,600
特別損益	△ 75	△ 27		△ 47		
うち固定資産処分損益	△ 5	13		△ 18		
うち減損損失(△)	70	41		28		
税引前四半期純利益	2,114	695		1,419		
法人税、住民税及び事業税(△)	74	59		14		
法人税等調整額(△)	412	160		252		
四半期(中間)純利益	1,628	475		1,152		1,500
実質信用コスト①+②	△ 72	△ 1,129		1,057		

(注)1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 不良債権処理額のうち「その他」は、不良債権処理に該当しない、住宅ローン証券化に係る引当計上分であります。

(2) 連結損益

- ◇ 平成27年3月期第1四半期の連結の業績は、主として単体の損益状況を反映し、連結業務粗利益が前年同期比5億15百万円減少し90億74百万円となりました。
- ◇ 経常利益は、与信関係費用の減少などにより、前年同期比7億28百万円増加の23億24百万円となりました。四半期純利益についても、前年同期比4億70百万円増加の17億43百万円となりました。

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第1四半期 (3ヵ月)		平成26年3月期 第1四半期 (3ヵ月)	平成27年3月期 第2四半期累計期間 業績予想 (6ヵ月)
		前年同期比		
連結業務粗利益	9,074	△ 515	9,590	
資金利益	7,719	△ 74	7,794	
役務取引等利益	1,117	△ 287	1,405	
その他業務利益	237	△ 153	390	
営業経費(△)	7,149	△ 4	7,154	
与信関係費用(△)	102	△ 1,092	1,195	
貸出金償却(△)	328	180	147	
個別貸倒引当金繰入額(△)	777	△ 198	975	
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 300	△ 554	253	
債権売却損益	541	541	-	
偶発損失引当金繰入額(△)	△ 43	18	△ 61	
保証協会責任共有制度負担金(△)	58	△ 13	71	
償却債権取立益	177	△ 14	191	
株式等関係損益	288	73	215	
その他	212	72	140	
経常利益	2,324	728	1,595	1,600
特別損益	△ 75	△ 27	△ 47	
税金等調整前四半期純利益	2,249	701	1,548	
法人税、住民税及び事業税(△)	90	69	20	
法人税等調整額(△)	415	160	254	
少数株主利益(△)	-	-	-	
四半期(中間)純利益	1,743	470	1,273	1,500
実質信用コスト(注)	△ 81	△ 1,164	1,082	

(注) 実質信用コストは、与信関係費用から、不良債権処理に該当しない、住宅ローン証券化に係る引当計上分を除いております。

2. 金融再生法開示債権

◇ 平成26年6月末の金融再生法に基づく開示債権額は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の減少により、前年同期比48億48百万円減少し、525億82百万円となりました。この結果、不良債権比率は、前年同期比0.39ポイント改善し3.32%となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年6月末	平成25年6月末比	平成25年6月末	平成26年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,524	△ 2,792	8,315
危険債権	41,060	△ 3,806	44,866	41,888
要管理債権	5,999	1,749	4,249	6,748
小計 ①	52,582	△ 4,848	57,430	54,495
正常債権	1,527,854	38,263	1,489,591	1,502,926
合計 ②	1,580,436	33,414	1,547,021	1,557,421

(単位：%)

不良債権比率 ①/②	3.32	△ 0.39	3.71	3.49
------------	------	--------	------	------

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成26年6月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に計上しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 実質破綻先、破綻先の債権

危険債権 … 破綻懸念先の債権

要管理債権 … 要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権

3. 自己資本比率（国内基準）

◇ 平成26年6月末の連結自己資本比率は、四半期純利益の計上により自己資本の額は増加しましたが、リスク・アセットの増加により、前連結会計年度末比0.05ポイント低下し10.07%となりました。

【連結】

(単位：億円)

	平成26年6月末	平成26年3月末	平成26年3月末比
① 自己資本比率	10.07 %	10.12 %	△ 0.05 %
② 自己資本の額	1,082	1,078	4
③ リスク・アセットの額	10,750	10,650	99
④ 所要自己資本額	430	426	3

4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

- ◇ 平成26年6月末のその他有価証券の評価差額は、債券の評価益の増加等により92億円の含み益となりました。
- ◇ 満期保有目的の債券は、23億円の含み益となりました。

(1) その他有価証券

(単位：億円)

	平成26年6月末				平成25年6月末				
	時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額	
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	4,928	92	95	3	4,488	21	45	24	
株式	114	27	28	0	104	23	24	0	
債券	3,371	37	39	1	3,323	△ 8	6	14	
その他	1,442	26	27	1	1,059	6	15	9	

平成26年3月末			
時価	評価差額		時価
	うち益	うち損	
4,858	71	76	4
113	24	24	0
3,467	27	29	2
1,277	19	21	1

- (注) 1. 「評価差額」は、帳簿価額と時価との差額を計上しております。
 2. 有価証券のほか信託受益権を含めております。

(2) 満期保有目的の債券

(単位：億円)

	平成26年6月末				平成25年6月末				
	帳簿 価額	含み損益		帳簿 価額	含み損益		帳簿 価額	含み損益	
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券	681	23	23	-	580	8	9	0	

平成26年3月末			
帳簿 価額	含み損益		帳簿 価額
	うち益	うち損	
682	18	18	0

- (注) 1. 「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法）と時価との差額を計上しております。
 2. 有価証券のほか譲渡性預け金を含めております。

(3) 子会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

5. 預金・貸出金残高等の状況 【単体】

- ◇ 平成26年6月末の預金残高は、個人預金及び公金預金の増加などにより前年同期比598億円増加し、2兆1,857億円となりました。
- ◇ 貸出金残高は、地方公共団体向け貸出や個人向け貸出の増加などにより、前年同期比335億円増加し、1兆5,702億円となりました。
- ◇ 預り資産残高は、年金保険等の増加などにより前年同期比66億円増加し、2,207億円となりました。

(1) 預金・貸出金残高

(単位：億円)

	平成26年6月末		平成25年6月末	平成26年3月末
		平成25年6月末比		
預 金	21,857	598	21,258	21,353
うち個人預金	16,613	117	16,495	16,421
貸 出 金	15,702	335	15,367	15,478

(2) 中小企業等貸出金残高・比率

(単位：億円,%)

	平成26年6月末		平成25年6月末	平成26年3月末
		平成25年6月末比		
中小企業等貸出金残高	11,066	7	11,059	11,172
中小企業等貸出比率	70.47	△ 1.49	71.96	72.18

(注) 中小企業等貸出には、個人向け貸出を含めております。

(3) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成26年6月末		平成25年6月末	平成26年3月末
		平成25年6月末比		
消費者ローン	4,158	156	4,001	4,141
住宅ローン	3,718	150	3,567	3,696
その他ローン	440	6	434	445

(4) 預り資産残高

(単位：億円)

	平成26年6月末		平成25年6月末	平成26年3月末
		平成25年6月末比		
預り資産	2,207	66	2,141	2,199
投資信託	1,210	10	1,200	1,213
年金保険等	673	73	600	663
国債等公共債	274	△ 12	286	272
外貨預金	48	△ 5	54	49